



やるき
ほんまき
き
さ
き

木佐木

神奈川県議員
日本共産党

2024.3.20
木佐木ただまさ news
発行：党横浜北東地区委員会
横浜市鶴見区潮田 3-147-6
TEL：045-511-1021

Profile
▶1984年山口県出身
▶鶴見区馬場在住
▶神奈川大学法学部卒
▶よこはま健康友の会会長
▶横浜東民商顧問

共に生きる社会にふさわしい予算を



厚生常任委員会の議論の様子(一番左が木佐木)

3月18日、厚生常任委員会で行った議案等についての討論を紹介します。

すべての県民の学ぶ権利の保障を

まず定県第1号議案 2024年度一般会計予算についてです。

質疑でも取り上げましたが、共生社会を標榜する本県行政が、特定の外国人学校にのみ「前提」を設けています。数多ある福祉こども未来局と健康医療局の事業でも、朝鮮学校に対してだけこうした取り扱いを行うことは、県弁護士会からも警告されている差別的取り扱いというほかありません。福祉こども未来局長も答弁されたように、朝鮮学校もそこに通う生徒や保護者も共に生きる県民です。朝鮮学校では、拉致問題に特化した副読本を用いた授業を行い、その内容は県当局から見ても問題がないと確認してきたはずですが、実質的に目的が達せられているのに教科書改訂という手段にこだわり続ける県の態度はむしろ溝を深めていると思います。すべての子どもたちに学びを

保障すべきであり、朝鮮学校に対して学費補助を支給することを強く求めます。

今後も当事者の苦しみに

寄り添った制度の充実を

次に、不妊治療費助成事業費補助についてです。県民の声にこたえて、不妊治療の経済的負担に対して補助制度を創設することは大いに歓迎するところです。しかし、4月から制度の運用に取り組む自治体が、県内33自治体中14自治体で、人口にして160万人とのことでした。県民の6人に1人しか利用できないこととなります。せっかく始める制度ですから、すべての県民が使える、使いやすい制度へと一層充実に努めてもらいたいと思います。今回予算化を見送った自治体では、県の財源が時限的な基金によるものであることなど、県が恒久的に支援するつもりがあるのか心配する声も聴きました。

他県では、人工授精から体外受精、先進医療まで自己負担0で支援をする取り組みや保険適用回数を超過しても保険適用と同じ負担割合で体外受精を行えるような支援があることも質疑で紹介をしました。

今回の補助制度を作って終わりではなく、子どもに恵まれず悩み苦しんでいる当事者に寄り添う県のさらなる支援を強く要望します。

この他に、高齢者や障害児者の支援施設の管理者の兼務に関する規制緩和や配置基準の緩和の条例改正、県立療育相談センターの機能縮小、値上げが懸念される国民健康保険事業会計予算や条例改正について反対の討論を行いました。

